

今週の為替相場見通し(2024年8月26日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		144.05 ~ 148.05	144.41	141.50 ~ 146.50
ユーロ	(ドル)		1.1012 ~ 1.1201	1.1193	1.1080 ~ 1.1270
(1ユーロ=)	(円)		160.47 ~ 163.21	161.57	158.00 ~ 163.00
英ポンド	(ドル)		1.2940 ~ 1.3229	1.3216	1.3000 ~ 1.3500
(1英ポンド=)	(円)	*	188.25 ~ 191.94	190.85	188.00 ~ 195.00
豪ドル	(ドル)		0.6666 ~ 0.6798	0.6797	0.6750 ~ 0.6860
(1豪ドル=)	(円)	*	96.99 ~ 99.04	98.16	96.90 ~ 98.40

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 松木 悠馬

(1)今週の予想レンジ: 141.50 ~ 146.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

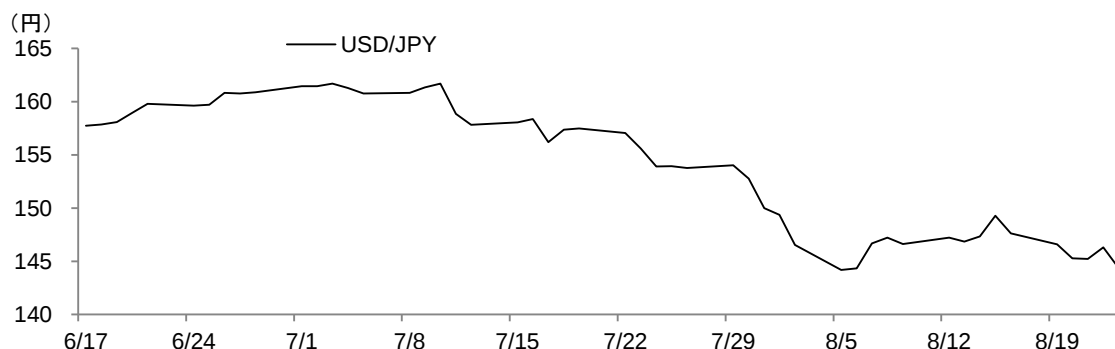
先週のドル/円は週後半にかけて続落し、水準を切り下げた。週初19日、147.92円でオープンしたドル/円は、米金利低下に加え、日本株安やカナダ大手小売り企業による本邦企業への大型買収提案報道なども材料視され、145円台前半に下落するも、その後146円台半ばに値を戻す展開。20日、ドル/円は一時146円を割り込むも、日本株上昇を横目に147円台に反発した。海外時間にかけて米金利低下やFRB高官によるハト派発言を受け、145円台前半に反落した。21日、ドル/円は米雇用統計年次基準改定が大幅下方修正されたことやFOMC議事要旨(7月会合分)がハト派な内容になったことを受け、米金利低下に連れて144円台半ばまで下落した。22日、ドル/円は材料難の中、145円台前半でもみ合いが続いたのち、海外時間には米8月非製造業PMIの市場予想を上回る結果を受けた米金利上昇に146円台半ばに上昇した。23日、ドル/円は、植田日銀総裁が国会閉会中審査にて経済・物価見通しが実現する場合には金融政策正常化を進める姿勢を示したことで145円台前半まで下落。その後は徐々に値を戻す中、NY時間はパウエルFRB議長発言「インフレ率が目標への道筋をたどっているという確信を深めた」を受け米金利低下にドル/円は週安値の144.05円まで下落した。結局144.41円で越週。

今週のドル/円は日米双方の金融政策を巡る見方が割れているため、一方的な展開は想定されにくいものの下落リスクは残る。先週公表された7月のFOMC議事要旨やパウエルFRB議長の発言では米経済のリスクはインフレから雇用情勢へシフトされたとの内容が示され、市場も雇用関連指標への反応が高まっている。30日(金)には米7月個人消費支出(PCE)デフレーターが公表予定となっているものの、概ねデシインフレを確認できる内容となれば値幅は限られるだろう。FRBによる9月利下げは既定路線だが、利下げ幅やペースを巡る動きは翌週の米8月雇用統計次第になるのではないかと。パウエルFRB議長の発言を経てなお、市場は9月会合での▲50bp利下げが20%程度の織り込みに留まっており、利下げ織り込み拡大の余地があるという点でドル/円は依然下落余地があるだろう。また、本邦の金融政策については先週末の国会閉会中審査にて植田日銀総裁が経済・物価見通しが実現する場合には金融政策正常化を進める姿勢を示した。依然として金融政策正常化が基本路線となる姿勢が示されたことで、日銀のハト派姿勢を受けた円ショートポジションの拡大は引き続き限定的となることが予想され、ドル/円の上値を抑える要因だろう。

(3)先週末までの相場の推移

先週(8/19~8/23)の値動き:

安値 144.05 円 高値 148.05 円 終値 144.41 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 グローバルFIチーム 田川 順也

(1) 今週の予想レンジ: 1.1080 ~ 1.1270 158.00 ~ 163.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは上昇した。1.1024で週明け東京オープン、同水準が週を通しての安値に。ドル/円が急落する中で、ドル売り基調にユーロはじり高推移。1.1080を突破。20日は東京時間から欧州時間にかけては動意なく横ばい推移。ただ北米時間に入るとドル売りが再燃、欧州株は下落するもユーロ/ドルは上昇、1.1100を抜ける。21日も前日と同じように東京・欧州の市場ではこう着。北米時間では米金利低下などを見ながら上伸。22日は1.1140-50を挟んでの展開。フランスの8月PMI上振れで一時的に1.1160を超えるような場面もあったが、結局反転下落。1.1100-10の水準でもみ合い。23日は動意の乏しい展開が続いたが、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のハト派な発言に1.1201の週間高値を示現。その後、1.1193で週末取引をクローズした。

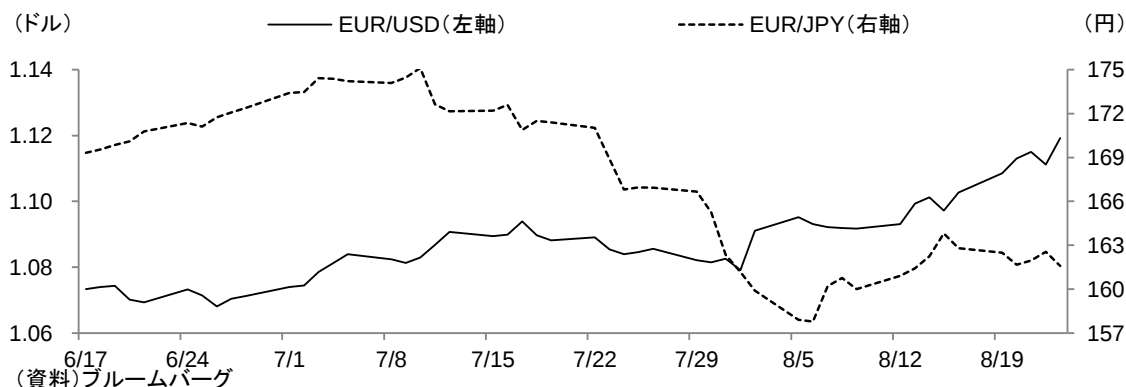
今週のユーロ/ドルは上値の重い展開を想定。昨月末からの為替相場はユーロであっても円であっても米利下げ予想深化を背景としたドル安がメインドライバーであった。実際に8月5日には米金利先物市場では9月の利下げがほぼ2回(▲50bp)まで織り込みが進む場面もあった。ただし、以降は大幅な利下げに対する過度な期待が後退する中で、ドル売りも剥落するような展開。今週についても一定の買戻しが出る中で、為替相場全体で総体的にドルが底堅い展開をベースとして予想する。先週発表された経済指標では、例えば先週のPMIはドイツの減速感が目立ち、米国が好況とは言わないが、欧米の景況感を比べればややコントラストがつく。また、欧第4～6月期妥結賃金の鈍化も目を引いた。今週発表予定の経済指標では景況指数や成長率などがあるが、最も注目度が高いのは29日(木)発表予定の独8月CPIだろう。ユーロ/ドルはドル買い戻し基調を背景として上値重い展開を想定しながら、ドイツの物価を待ちたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(8/19～8/23)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1012 高値 1.1201 終値 1.1193

(対円) 安値 160.47 高値 163.21 終値 161.57



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 将行

(1) 今週の予想レンジ: 1.3000 ~ 1.3500 188.00 ~ 195.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンドは対ドルで約2.0%反発。対ドルで年初来高値をつけた。米利下げ期待を背景とするグローバルなドルの下落が背景にある。パウエルFRB議長は8月23日のジャクソンホールでの公演で、「政策を調整する時が来た」とし、9月会合での利下げを予告した。「インフレ率2%への軌道にあるとの確認を強めた」、「労働市場はこれ以上の冷え込み求めも望みもしない」とも述べている。9月会合の焦点は、利下げの有無よりも利下げ幅が▲25bpになるか▲50bpになるかに移った印象を受ける。ポンドは対ユーロでも約0.5%上昇しているが、8月22日に発表された8月PMI速報値の結果を受けて、英国の景況感がユーロ圏に対して良好な状況が続いていることが鮮明となったことが影響した面が大きいだろう。英国の8月PMIは製造業が前月比+0.4%ポイント、サービス業は同+0.8ポイント上昇。一方、ユーロ圏ではフランスの製造業PMIは続落(44.0→42.1)する一方、サービス業PMIが7月の50.1から8月には55.0と急上昇したが、パリ五輪の影響だと見られる。ドイツは製造業PMIが7月の43.2から8月には42.1と一段と低下したほか、サービス業も7月の52.5から8月には51.4に低下している。

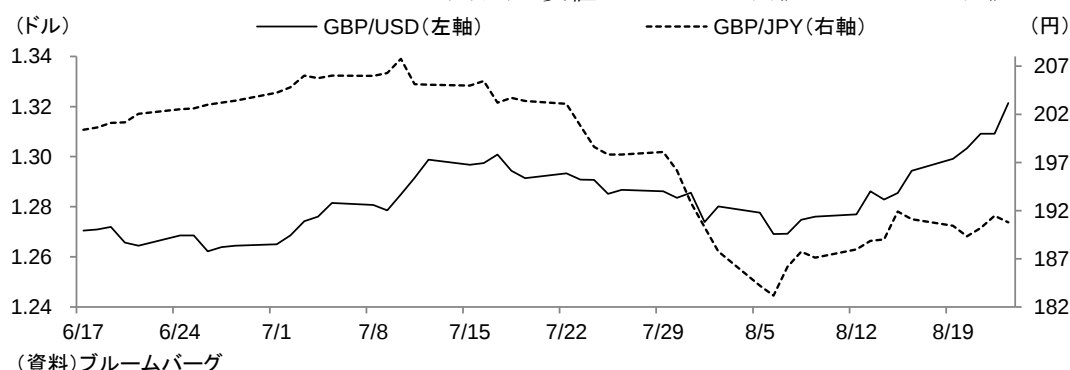
今週1週間は英国では目立った材料がなく、引き続き、米国の金融政策の動向を中心とした相場展開となりそう。また、ユーロ圏ではドイツ、フランスを中心に政治情勢が市場のテーマと再びなる公算が大きく、相対的に政治が安定しているという理由で英ポンドがユーロに対して買われることが想定される。マクロン仏大統領は8月23日に各政党の党首を招集し、新政権の樹立に向けた一連の協議を実施している。協議は26日にも続く見通しであり、首相任命や財政を巡る不透明感からフランスの金利市場をはじめ不透明な展開が続く可能性がある。また、ドイツでは9月に3つの地方選挙を予定している(9月1日にザクセン州、チューリンゲン州、9月22日にブランデンブルク州)。州レベルの選挙ではあるが、極右に加え極左の台頭が鮮明となれば、2025年に控える連邦議会選挙での政治的不透明感が一段と高まり、ユーロ相場にも波乱材料となるリスク。

(3) 先週までの相場の推移

先週(8/19~8/23)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2940 高値 1.3229 終値 1.3216

(対円) 安値 188.25 高値 191.94 終値 190.85



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6750 ~ 0.6860 96.90 ~ 98.40 円

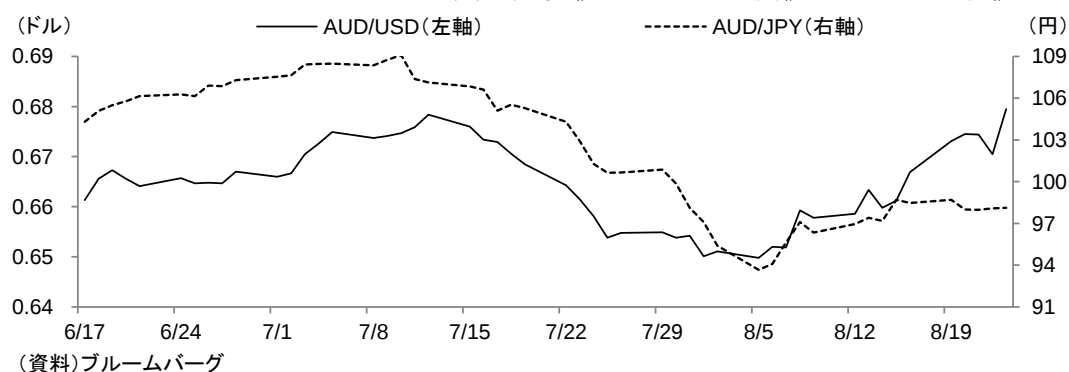
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは0.66台半ばから0.68台手前まで上昇。19日、ジャクソンホール経済シンポジウムを週後半に控える中、リスク選好度の高まりを受けて株価が上昇幅を拡大。豪ドルは0.6670近辺で取引開始後、1か月ぶり高値0.6730近辺まで上昇して引けた。20日、序盤は弱含む局面もあったが、ロンドンオープン頃から上昇に転じ0.6745近辺で引けた。この日はRBA議事要旨が発表され、8月会合では短期的に利下げの可能性は低いとの見解で一致したことを明らかにした。但し、前回会合で発表された声明文がタカ派姿勢の維持を明確に示していたことから、この発表を受けた市場の反応は限定的であった。21日、NY時間に入り発表された米雇用統計の基準改定値で、雇用者数が▲81万8000人下方修正されたことを受けて、米債利回りが低下。豪ドルは0.6750近辺まで上昇後すぐに反落。その後発表された米7月FOMC議事要旨では「幾人かの当局者は7月利下げの論拠を指摘」「大多数のメンバーが9月利下げが適切との考えを示した」とハト派な内容だったことで米金利は一段と低下し、豪ドルは再度上値をトライ。0.6761まで上昇したが、再び売り戻されて0.6740近辺で引けた。22日、0.6740近辺で取引開始後、0.6750近辺にある抵抗線を何度かトライする動きがあったが、上抜けに失敗。NY時間に入り米債利回りが上昇する中、豪ドルは0.67近辺まで下落して引けた。23日、0.67近辺で取引開始後、序盤からじりじりと買いが優勢の展開に。パウエルFRB議長がジャクソンホール経済シンポジウムにて「利下げの 때가来た」「インフレ率が当局の目標である2%への軌道にあるとの確信を強めた」などの発言が伝わると、米金利が大幅低下。豪ドルは一気に0.6798まで買い進まれた。

今週の豪ドルは底堅い値動きを予想する。今週は28日(水)豪7月CPI、29日(木)米4～6月期GDP、米4～6月期コアPCE価格指数(前期比)、30日(金)豪7月小売売上高、米7月個人消費支出(PCE)コア価格指数、米8月ミシガン大学1年期待インフレ率等が発表予定。豪州では4～6月期CPIトリム値が市場予想を下回ったことで、根強く市場に織り込まれていた利上げ観測が大きく後退した。ただし、その後のRBA理事会やブロックRBA総裁による質疑応答では、インフレ上振れへの警戒を維持し、タカ派的な姿勢を崩すことは無かった。3か月連続上昇を記録していた豪月次CPIも6月によりやうく上昇率の減速が確認されたが、低下トレンドがしっかりと確認できるかどうか、今週発表される豪7月CPIの結果に注目が集まる。本稿執筆時点で、金利市場では年内に▲25bp利下げを1回フルで織り込んでいるが、7月CPIの結果が想定以上に強かった場合は、利下げ後ずれの修正が入り、豪ドルは更に上値を追う展開となろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/19～8/23)の値動き: (対ドル) 安値 0.6666 高値 0.6798 終値 0.6797
(対円) 安値 96.99 高値 99.04 終値 98.16



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。